

四 半 期 報 告 書

（ 第86期 第3四半期 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 ）

中部電力株式会社

第86期 第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

四半期報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書及び金融商品取引法第24条の4の8第1項に基づく確認書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年2月12日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された監査レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

中部電力株式会社

目 次

	頁
第86期 第3 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【生産、受注及び販売の状況】	5
2 【事業等のリスク】	8
3 【経営上の重要な契約等】	8
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	8
第3 【設備の状況】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【株価の推移】	18
3 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	19
1 【四半期連結財務諸表】	20
2 【その他】	38
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	39
四半期レビュー報告書	
前第3 四半期	40
当第3 四半期	41
確認書	
【表紙】	42
1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】	43
2 【特記事項】	43

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 田 敏 雄

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【電話番号】 052(951)8211(代)

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ長 鈴 木 賢

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号
(日本プレスセンタービル内)

【電話番号】 03(3501)5101(代)

【事務連絡者氏名】 東京支社課長 鬼 頭 大 介

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 三重支店
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 岐阜支店
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 長野支店
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 前第3四半期 連結累計期間	第86期 当第3四半期 連結累計期間	第85期 前第3四半期 連結会計期間	第86期 当第3四半期 連結会計期間	第85期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (営業収益) (百万円)	1,827,789	1,635,802	605,505	511,075	2,509,982
経常利益 (百万円)	51,460	156,547	13,888	14,399	130,505
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失(△) (百万円)	△68,104	98,605	△91,283	8,017	△18,968
純資産額 (百万円)	—	—	1,612,532	1,672,412	1,654,759
総資産額 (百万円)	—	—	5,545,519	5,319,072	5,470,128
1株当たり純資産額 (円)	—	—	2,023.22	2,134.88	2,076.93
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期(当期)純損 失金額(△) (円)	△87.48	127.04	△117.26	10.37	△24.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	28.4	30.7	29.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	193,137	398,714	—	—	358,880
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△162,962	△176,589	—	—	△215,134
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,309	△245,076	—	—	△90,237
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	119,502	126,522	149,695
従業員数 (人)	—	—	28,766	29,303	28,611

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

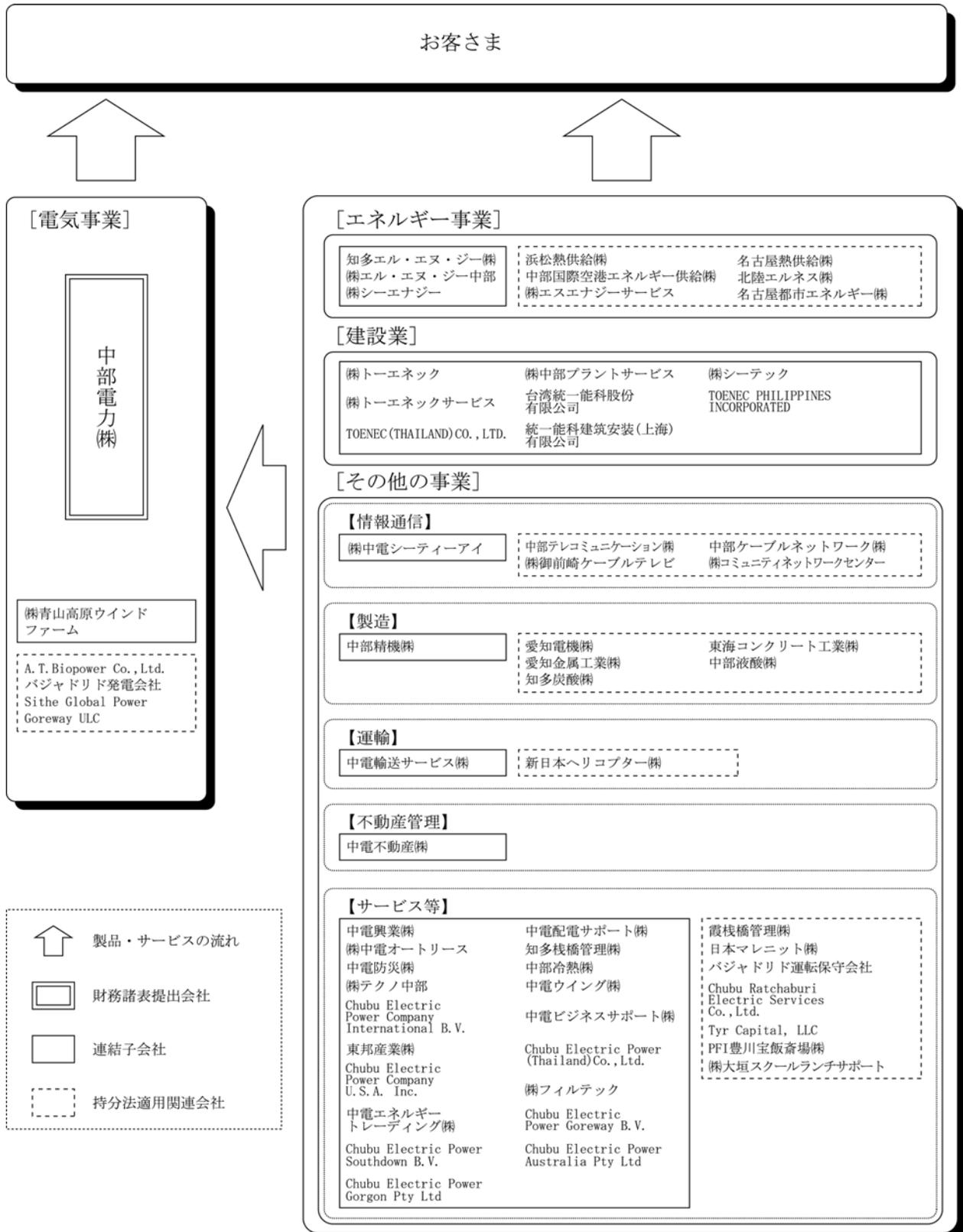
3 第85期第3四半期連結累計期間及び第85期第3四半期連結会計期間並びに第85期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載していない。第86期第3四半期連結累計期間及び第86期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社35社および関連会社26社（平成21年12月31日現在）で構成され、電気事業を中核とした「総合エネルギーサービス企業グループ」として事業を展開している。

電気事業以外では、ガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開している。

当社および関係会社の事業を「事業系統図」として示すと以下のとおりである。



(注) 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに記載している。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	29,303
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	15,541
---------	--------

(注) 1 役付執行役員、執行役員及び参与は、従業員に含めていない。

2 従業員数(就業人員数)には、出向者894人、休職者等259人、合計1,153人は含めていない。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおける生産、受注及び販売の状況については、電気事業がその大半を占めているため、電気事業のみを記載している。

(1) 需給実績

種別		当第3四半期 連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	対前年同四半期 増減率(%)	
発電電力量 (百万kWh)	自社	水力発電電力量	1,554	24.4
		火力発電電力量	22,184	△8.7
		原子力発電電力量	4,877	△2.4
	他社受電電力量		3,750 △42	25.5 △64.1
	融通電力量		1,261 △317	△13.6 40.7
	揚水発電所の揚水用電力量		△198	17.1
	合計		33,069	△4.1
損失電力量 (百万kWh)		△3,479	3.7	
販売電力量 (百万kWh)		29,590	△5.0	
出水率 (%)		90.9	—	

[参考]

種別		当第3四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	対前年同四半期 増減率(%)	
発電電力量 (百万kWh)	自社	水力発電電力量	6,716	7.4
		火力発電電力量	68,311	△5.1
		原子力発電電力量	9,258	△51.1
	他社受電電力量		11,425 △142	15.8 △56.0
	融通電力量		4,577 △1,002	17.5 0.2
	揚水発電所の揚水用電力量		△1,075	△19.0
	合計		98,068	△9.5
損失電力量 (百万kWh)		△8,316	△10.7	
販売電力量 (百万kWh)		89,752	△9.4	
出水率 (%)		95.0	—	

- (注) 1 火力は、汽力と内燃力の合計である。以下同じ。
 2 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
 3 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
 4 出水率は、昭和53年度から平成19年度までの第3四半期(第3四半期連結会計期間および第3四半期連結累計期間)の30カ年平均に対する比である。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		平成21年12月31日現在	対前年同四半期 増減率(%)
需要家数 (契約口数)	電灯	9,239,498	0.1
	電力	1,205,937	△3.1
	計	10,445,435	△0.3
契約電力 (kW数)	電灯	34,068,177	1.4
	電力	8,401,871	△3.4
	計	42,470,048	0.4

(注) 上記数値には、特定規模需要及び他社販売は含まない。

② 販売電力量及び料金収入

種別		当第3四半期 連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	対前年同四半期 増減率(%)	
販売電力量 (百万kWh)	特定規模 需要 以外	電灯	7,990	△1.7
		電力	1,374	△6.4
		小計	9,364	△2.5
	特定規模 需要	業務用	5,382	△2.6
		産業用他	14,844	△7.3
		小計	20,226	△6.1
	計	29,590	△5.0	
他社販売	8	△90.0		
融通	316	41.5		
料金収入 (百万円)	電灯	163,591	△11.1	
	電力	295,749	△18.6	
	計	459,340	△16.1	
	他社販売	150	△83.4	
	融通	2,822	21.0	

[参考]

種別		当第3四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	対前年同四半期 増減率(%)	
販売電力量 (百万kWh)	特定規模 需要 以外	電灯	24,398	△1.6
		電力	4,625	△6.0
		小計	29,023	△2.3
	特定規模 需要	業務用	17,347	△2.3
		産業用他	43,382	△15.8
		小計	60,729	△12.4
	計	89,752	△9.4	
他社販売	43	△81.1		
融通	1,000	0.3		
料金収入 (百万円)	電灯	528,493	△3.6	
	電力	957,789	△13.7	
	計	1,486,283	△10.4	
	他社販売	562	△77.7	
	融通	9,385	△25.4	

(注) 1 料金収入における電力には、特定規模需要を含む。

2 料金収入には、消費税等は含まれていない。

③ 産業別（大口電力）需要実績

種別		当第3四半期 連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	対前年同四半期 増減率(%)		
販売電力量 (百万kWh)	鉱工業	鉱業	13	△11.0	
		製造業	食料品製造業	613	△2.4
			繊維工業	249	△11.8
			パルプ・紙・紙加工品製造業	397	△0.5
			化学工業	667	△0.6
			石油製品・石炭製品製造業	23	△1.5
			ゴム製品製造業	171	△10.3
			窯業・土石製品製造業	561	△23.2
			鉄鋼業	1,322	△8.5
			非鉄金属製造業	327	△8.3
			機械器具製造業	4,769	△7.7
		その他	1,316	△4.2	
	計	10,415	△7.6		
	計	10,428	△7.6		
	その他	鉄道業	667	△2.7	
その他		809	△0.5		
計		1,476	△1.5		
合計		11,904	△6.8		

[参考]

種別		当第3四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	対前年同四半期 増減率(%)		
販売電力量 (百万kWh)	鉱工業	鉱業	37	△16.8	
		製造業	食料品製造業	1,981	△2.8
			繊維工業	708	△20.5
			パルプ・紙・紙加工品製造業	1,147	△5.2
			化学工業	1,994	△11.3
			石油製品・石炭製品製造業	51	△22.7
			ゴム製品製造業	500	△18.9
			窯業・土石製品製造業	1,592	△26.0
			鉄鋼業	3,519	△27.4
			非鉄金属製造業	937	△21.5
			機械器具製造業	13,851	△19.0
		その他	3,881	△12.5	
	計	30,161	△18.0		
	計	30,198	△18.0		
	その他	鉄道業	2,025	△1.3	
その他		2,462	△1.9		
計		4,487	△1.7		
合計		34,685	△16.2		

(注) 日本標準産業分類の変更に伴い、平成21年4月より、産業別分類がそれ以前と異なる。

平成21年度の対前年同四半期増減率は、平成20年度実績を現在の区分に合わせるにより算定している。

(3) 電気料金

当社は、平成21年3月3日、燃料費調整制度の変更を行うため、経済産業大臣に対し、電気供給約款および選択約款の変更の届出をした。

なお、届出をした燃料費調整制度の内容は、第1四半期報告書（第86期）に記載している。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	増 減	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
営業収益				
電気事業	5,588	4,677	△911	△16.3
その他事業	466	433	△33	△7.1
計 (売上高)	6,055	5,110	△944	△15.6
営業利益				
電気事業	180	133	△46	△25.8
その他事業	48	32	△15	△31.8
計	228	166	△61	△27.1
経常利益	138	143	5	3.7
四半期純損益	△912	80	993	—

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）の収支の状況については、収益面では、電気事業において販売電力量の減少や収入単価の減少により電灯電力料が減少したことに加え、その他事業においても売上が減少したことなどから、売上高は、前第3四半期連結会計期間に比べ944億円減少し5,110億円、経常収益は、前第3四半期連結会計期間に比べ933億円減少し5,187億円となった。

一方、費用面では、電気事業における燃料価格の低下などによる燃料費の減少や支払利息の減少などから、経常費用は、前第3四半期連結会計期間に比べ938億円減少し5,043億円となった。

以上により、経常利益は、前第3四半期連結会計期間に比べ5億円増加し143億円となった。

四半期純損益は、993億円改善し80億円の利益となった。なお、前第3四半期連結会計期間においては、浜岡原子力発電所1、2号機の運転終了に伴い、発電設備等の損失額など1,552億円を特別損失に計上している。

事業別の業績については、次のとおりである。

① 電気事業

販売電力量は、前第3四半期連結会計期間に比べ5.0%減少し296億kWhとなった。

[規制対象需要（特定規模需要以外）]

電灯需要は、1.7%減少し80億kWh、低圧の電力需要は、6.4%減少し14億kWhとなった。

[自由化対象需要（特定規模需要）]

業務用は、2.6%減少し54億kWh、産業用は、7.3%減少し148億kWhとなった。

これに対して供給面では、水力発電量は、3億kWh増加し16億kWh、原子力発電量は、1億kWh減少し49億kWhであった。これらに加え、他社受電量の増加もあり、火力発電量は、21億kWh減少し222億kWhであった。

電気事業における収支の状況については、収益面では、販売電力量の減少や収入単価の減少により電灯電力料が減少したことなどから、売上高（電気事業営業収益）は、前第3四半期連結会計期間に比べ911億円減少し4,677億円となった。

費用面では、燃料価格の低下などによる燃料費の減少などから、営業費用は、前第3四半期連結会計期間に比べ864億円減少し4,543億円となった。

この結果、営業利益は、前第3四半期連結会計期間に比べ46億円減少し133億円となった。

② その他事業

その他事業における収支の状況については、収益面では、建設業の売上が減少したことなどから、売上高（その他事業営業収益）は、前第3四半期連結会計期間に比べ33億円減少し433億円となった。

費用面では、建設業の売上原価が減少したことなどから、営業費用は、前第3四半期連結会計期間に比べ17億円減少し400億円となった。

この結果、営業利益は、前第3四半期連結会計期間に比べ15億円減少し32億円となった。

その他事業の事業の種類別の売上高は以下のとおりである。

[エネルギー事業]

前第3四半期連結会計期間に比べ12億円減少し100億円となった。

[建設業]

前第3四半期連結会計期間に比べ14億円減少し234億円となった。

[その他の事業]

前第3四半期連結会計期間に比べ5億円減少し98億円となった。

(参考) セグメント別売上高

	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	増 減	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
連 結	6,055	5,110	△944	△15.6
電気事業	5,588	4,677	△911	△16.3
その他事業	466	433	△33	△7.1
(エネルギー事業)	(112)	(100)	(△12)	(△11.3)
(建設業)	(249)	(234)	(△14)	(△5.9)
(その他の事業)	(104)	(98)	(△5)	(△5.4)

(注) 外部売上高を表示している。

なお、当社グループの主たる事業である電気事業は、収益面では、販売電力量が景気動向の影響を受けることや、夏季と冬季に高い水準となる傾向にあること、費用面で、燃料価格の急激な変動や発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けることから、四半期ごとの業績に変動が生じることがある。

このため、当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）の収支の状況については、参考として以下に記載している。

[参考]

	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	増 減	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
営業収益				
電気事業	16,914	15,133	△1,781	△10.5
その他事業	1,363	1,225	△138	△10.2
計 (売上高)	18,277	16,358	△1,919	△10.5
営業損益				
電気事業	670	1,762	1,091	162.8
その他事業	17	△29	△46	—
計	687	1,732	1,045	152.0
経常利益	514	1,565	1,050	204.2
四半期純損益	△681	986	1,667	—

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善などにより持ち直しつつあるものの、生産や輸出はなお低水準にとどまり、円高やデフレの影響も重なったことなどから、企業収益や雇用・所得環境も厳しい状況にあった。

このような経済情勢のもと、当第3四半期連結累計期間の収支の状況については、収益面では、電気事業において販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少したことに加え、その他事業においても売上が減少したことなどから、売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ1,919億円減少し1兆6,358億円、経常収益は、前第3四半期連結累計期間に比べ2,018億円減少し1兆6,536億円となった。

一方、費用面では、電気事業における燃料価格の低下などによる燃料費の減少などから、経常費用は、前第3四半期連結累計期間に比べ3,068億円減少し1兆4,970億円となった。

以上により、経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ1,050億円増加し1,565億円となった。

四半期純損益は、1,667億円改善し986億円の利益となった。なお、前第3四半期連結累計期間においては、浜岡原子力発電所1,2号機の運転終了に伴い、発電設備等の損失額など1,552億円を特別損失に計上している。

事業別の業績については、次のとおりである。

① 電気事業

販売電力量は、世界的な景気悪化により産業用需要が減少したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ9.4%減少し898億kWhとなった。

[規制対象需要（特定規模需要以外）]

電灯需要は、契約数の増加はあったが、前年に比べ夏季の気温が低めに推移したことによる空調設備の稼動減などから1.6%減少し244億kWhとなった。一方、低圧の電力需要は、契約数の減少や空調設備の稼動減などから6.0%減少し46億kWhとなった。

[自由化対象需要（特定規模需要）]

業務用は、空調設備の稼動減などから2.3%減少し173億kWh、産業用は、世界的な景気悪化に伴う生産減少の影響などから15.8%減少し435億kWhとなった。

これに対して供給面では、水力発電量は、湯水（出水率 95.0%）ではあったが、前第3四半期連結累計期間（出水率 84.2%）を上回ったことから、前第3四半期連結累計期間に比べ4億kWh増加し67億kWhとなった。

また、原子力発電量は、平成21年8月11日に発生した駿河湾の地震の影響による浜岡原子力発電所の停止などから、前第3四半期連結累計期間に比べ96億kWh減少し93億kWhとなった。

これらに加え、他社受電量の増加もあり、火力発電量は、前第3四半期連結累計期間に比べ37億kWh減少し683億kWhとなった。

電気事業における収支の状況については、収益面では、販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高（電気事業営業収益）は、前第3四半期連結累計期間に比べ1,781億円減少し1兆5,133億円となった。

費用面では、燃料価格の低下などによる燃料費の減少などから、営業費用は、前第3四半期連結累計期間に比べ2,872億円減少し1兆3,370億円となった。

この結果、営業利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ1,091億円増加し1,762億円となった。

② その他事業

その他事業における収支の状況については、収益面では、建設業の売上が減少したことなどから、売上高（その他事業営業収益）は、前第3四半期連結累計期間に比べ138億円減少し1,225億円となった。

費用面では、建設業の売上原価が減少したことなどから、営業費用は、前第3四半期連結累計期間に比べ92億円減少し1,254億円となった。

この結果、営業損失は29億円（前第3四半期連結累計期間は営業利益17億円）となった。

その他事業の事業の種類別の売上高は以下のとおりである。

[エネルギー事業]

ガス事業において売上が減少したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ27億円減少し293億円となった。

[建設業]

屋内線工事の売上が減少したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ135億円減少し688億円となった。

[その他の事業]

不動産管理事業において売上が増加したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ24億円増加し243億円となった。

(参考) セグメント別売上高

	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	増 減	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
連 結	18,277	16,358	△1,919	△10.5
電気事業	16,914	15,133	△1,781	△10.5
その他事業	1,363	1,225	△138	△10.2
(エネルギー事業)	(321)	(293)	(△27)	(△8.5)
(建設業)	(824)	(688)	(△135)	(△16.5)
(その他の事業)	(218)	(243)	(24)	(11.3)

(注) 外部売上高を表示している。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 財政状態

総資産は、電気事業において、減価償却の進行に加え、大規模な設備の竣工がなかったことなどから、前連結会計年度末に比べ1,510億円減少し5兆3,190億円となった。

純資産については、配当金の支払いに加え、自己株式の取得があったが、四半期純利益を986億円確保できたことなどから、前連結会計年度末に比べ176億円増加し1兆6,724億円となった。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から1.1ポイント向上し30.7%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、販売電力量の減少や収入単価の減少による電灯電力料収入の減少はあったが、燃料価格の低下などにより燃料費支出が減少したことなどから、前第3四半期連結会計期間に比べ259億円増加し、911億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、固定資産取得による支出が減少したことなどから、前第3四半期連結会計期間に比べ460億円減少し、576億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済や自己株式の取得などにより、前第3四半期連結会計期間に比べ705億円増加し、366億円の支出となった。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前第3四半期連結会計期間末に比べ70億円増加、第2四半期連結会計期間末に比べ31億円減少し、1,265億円となった。

また、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ6.1%減の2兆6,197億円となった。

なお、当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、参考として以下に記載している。

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、販売電力量の減少による電灯電力料収入の減少はあったが、燃料価格の低下などにより燃料費支出が減少したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ2,055億円増加し、3,987億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、固定資産取得による支出が減少したものの、前第3四半期連結累計期間に中部テレコミュニケーション株式会社の株式売却に伴う収入があったことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ136億円増加し、1,765億円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ1,919億円増加し、2,221億円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済や自己株式の取得などにより、前第3四半期連結累計期間に比べ2,377億円増加し、2,450億円の支出となった。

以上により、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ231億円減少し、1,265億円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体としての研究開発費の総額は、2,474百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況について、重要な変更はない。

(注) 上記金額には、内部取引を考慮していない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	779,004,665	779,004,665	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数は100株 である。
計	779,004,665	779,004,665	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	779,004,665	—	430,777	—	70,689

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年11月30日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成21年11月23日現在で株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする共同保有者（計4名）が以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができない。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行ほか3名	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号ほか	69,592	8.93

また、当第3四半期会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を10,560千株取得したこと等により、当社が当第3四半期会計期間末日現在で所有している自己株式数は12,975千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.67%である。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,404,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 106,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 771,464,000	7,714,639	—
単元未満株式	普通株式 5,029,265	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	779,004,665	—	—
総株主の議決権	—	7,714,639	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式100株及び証券保管振替機構名義の株式2,800株を含めて記載している。なお、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個は含まれていない。

2 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は12,975,756株である。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	2,404,500	—	2,404,500	0.31
(相互保有株式) 東海コンクリート工業 株式会社	三重県いなべ市大安町 大井田2250番地	106,900	—	106,900	0.01
計	—	2,511,400	—	2,511,400	0.32

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は12,975,756株である。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,220	2,185	2,265	2,340	2,335	2,225	2,215	2,210	2,310
最低(円)	2,060	2,100	2,120	2,200	2,110	2,130	2,010	2,010	2,140

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号，以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお，前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）は，改正前の四半期連結財務諸表規則に準拠し，改正前の電気事業会計規則に準じ，当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）は，改正後の四半期連結財務諸表規則に準拠し，改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は，金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき，前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について，あずさ監査法人の四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	4,837,825	4,918,769
電気事業固定資産	※1, ※2 3,403,577	※1, ※2 3,526,311
水力発電設備	285,003	292,394
汽力発電設備	576,527	612,980
原子力発電設備	249,109	272,425
送電設備	943,091	982,729
変電設備	409,355	419,406
配電設備	807,973	817,449
業務設備	131,583	127,984
その他の電気事業固定資産	932	941
その他の固定資産	※1, ※2 191,886	※1, ※2 197,381
固定資産仮勘定	292,242	232,998
建設仮勘定及び除却仮勘定	292,242	232,998
核燃料	254,010	247,502
装荷核燃料	36,127	27,791
加工中等核燃料	217,882	219,711
投資その他の資産	696,108	714,574
長期投資	157,738	160,453
使用済燃料再処理等積立金	240,295	244,758
繰延税金資産	207,061	197,383
その他	92,939	114,255
貸倒引当金（貸方）	△1,925	△2,276
流動資産	481,247	551,359
現金及び預金	106,060	144,277
受取手形及び売掛金	※5 128,124	165,161
たな卸資産	※3 113,493	※3 108,604
繰延税金資産	15,691	26,672
その他	118,789	107,786
貸倒引当金（貸方）	△913	△1,142
合計	5,319,072	5,470,128

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,583,087	2,715,767
社債	1,252,913	1,262,996
長期借入金	591,361	725,207
退職給付引当金	203,750	198,429
使用済燃料再処理等引当金	260,774	263,779
使用済燃料再処理等準備引当金	12,769	12,053
原子力発電施設解体引当金	119,789	117,929
原子力発電所運転終了関連損失引当金	86,728	87,009
その他	55,000	48,360
流動負債	1,063,572	1,099,601
1年以内に期限到来の固定負債	307,074	189,395
短期借入金	321,148	323,560
コマーシャル・ペーパー	153,000	294,000
支払手形及び買掛金	102,369	139,651
未払税金	70,915	31,713
その他	109,065	121,281
負債合計	3,646,660	3,815,369
株主資本	1,621,241	1,596,201
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,777	70,777
利益剰余金	1,148,157	1,096,215
自己株式	△28,470	△1,568
評価・換算差額等	13,960	20,453
その他有価証券評価差額金	12,961	12,096
繰延ヘッジ損益	3,773	11,053
為替換算調整勘定	△2,773	△2,696
少数株主持分	37,210	38,104
純資産合計	1,672,412	1,654,759
合計	5,319,072	5,470,128

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	1,827,789	1,635,802
電気事業営業収益	1,691,426	1,513,300
その他事業営業収益	136,362	122,502
営業費用	※1 1,759,010	※1 1,462,514
電気事業営業費用	1,624,357	1,337,075
その他事業営業費用	134,652	125,438
営業利益	68,778	173,287
営業外収益	27,656	17,837
受取配当金	1,678	1,400
受取利息	4,176	3,917
為替差益	9,954	8,458
持分法による投資利益	—	477
その他	11,846	3,582
営業外費用	44,975	34,578
支払利息	37,889	28,915
持分法による投資損失	94	—
その他	6,990	5,662
四半期経常収益合計	1,855,445	1,653,640
四半期経常費用合計	1,803,985	1,497,092
経常利益	51,460	156,547
特別損失	155,268	—
浜岡1,2号運転終了関連損失	※2 155,268	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△103,808	156,547
法人税、住民税及び事業税	7,244	53,783
法人税等調整額	△44,116	4,806
法人税等合計	△36,872	58,589
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,168	△647
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△68,104	98,605

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	605,505	511,075
電気事業営業収益	558,852	467,730
その他事業営業収益	46,652	43,345
営業費用	※1 582,640	※1 494,396
電気事業営業費用	540,810	454,341
その他事業営業費用	41,830	40,055
営業利益	22,864	16,679
営業外収益	6,590	7,692
受取配当金	451	492
受取利息	1,385	1,276
為替差益	3,358	4,205
持分法による投資利益	505	356
その他	889	1,362
営業外費用	15,566	9,973
支払利息	12,234	9,576
その他	3,332	396
四半期経常収益合計	612,095	518,768
四半期経常費用合計	598,206	504,369
経常利益	13,888	14,399
特別損失	155,268	—
浜岡1,2号運転終了関連損失	※2 155,268	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△141,380	14,399
法人税、住民税及び事業税	△5,289	390
法人税等調整額	△44,725	6,144
法人税等合計	△50,015	6,535
少数株主損失(△)	△81	△154
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△91,283	8,017

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△103,808	156,547
減価償却費	232,710	220,529
減損損失	30,095	—
核燃料減損額	31,823	4,589
固定資産除却損	5,226	5,379
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,915	5,322
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△909	△3,005
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	1,734	715
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	3,925	1,859
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額(△は減少)	101,337	△281
受取利息及び受取配当金	△5,855	△5,318
支払利息	37,889	28,915
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	6,172	4,463
売上債権の増減額(△は増加)	31,085	37,032
たな卸資産の増減額(△は増加)	△43,776	△5,001
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,743	△37,277
その他	△33,516	26,046
小計	277,306	440,517
利息及び配当金の受取額	5,689	5,055
利息の支払額	△40,358	△31,444
法人税等の支払額	△49,500	△15,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,137	398,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△215,962	△182,776
投融資による支出	△32,029	△30,652
投融資の回収による収入	43,937	33,222
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△225
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	35,881	258
その他	5,209	3,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,962	△176,589

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	39,858	89,706
社債の償還による支出	△62,775	△40,217
長期借入れによる収入	41,030	31,810
長期借入金の返済による支出	△80,293	△110,077
短期借入れによる収入	377,046	317,599
短期借入金の返済による支出	△402,551	△318,110
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	623,000	532,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△495,000	△673,000
自己株式の取得による支出	△619	△26,959
配当金の支払額	△46,469	△46,308
少数株主への配当金の支払額	△425	△427
その他	△108	△1,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,309	△245,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	△195	△221
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,669	△23,173
現金及び現金同等物の期首残高	97,108	149,695
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△275	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 119,502	※1 126,522

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>新規 4社</p> <p>第1四半期連結会計期間より、Chubu Electric Power Goreway B.V.は、出資により、連結の範囲に含めている。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、Chubu Electric Power Southdown B.V.は、出資により、連結の範囲に含めている。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、Chubu Electric Power Australia Pty Ltd及びChubu Electric Power Gorgon Pty Ltdは、出資により、連結の範囲に含めている。</p> <p>除外 5社</p> <p>第1四半期連結会計期間より、中部住宅保証(株)は、清算終了により、(株)Kiray Yuは、株式譲渡により、連結の範囲から除外している。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、東邦石油(株)は、当社を存続会社とする吸収合併により、(株)コムリスは、株式譲渡により、(株)リブネットは、清算終了により、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 35社(すべての子会社を連結の範囲に含めている。)</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>新規 1社</p> <p>第2四半期連結会計期間より、Sithe Global Power Goreway ULCは、株式を譲り受けたことにより、持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 26社(すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。)</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	159,301百万円	157,311百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	8,983,143百万円	8,873,826百万円
※3 たな卸資産の内訳		
商品及び製品	1,358百万円	1,296百万円
仕掛品	30,239百万円	19,661百万円
原材料及び貯蔵品	81,896百万円	87,646百万円
4 偶発債務		
(1) 社債及び借入金に対する保証債務		
日本原燃株式会社	133,550百万円	134,747百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	101,312百万円	103,209百万円
メサイード発電会社	2,993百万円	3,257百万円
ラスラファンC投資目的会社	2,556百万円	2,724百万円
バジャドリド発電会社	587百万円	625百万円
原燃輸送株式会社	77百万円	176百万円
その他	—	46百万円
(2) 電力購入契約の履行などに対する保証債務		
メサイード発電会社	3,852百万円	4,106百万円
ラスラファンC投資目的会社	3,590百万円	3,826百万円
バジャドリド発電会社	931百万円	992百万円
その他	139百万円	148百万円
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		
第399回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	36,200百万円	36,200百万円
第400回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	48,260百万円	48,260百万円
第405回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	44,600百万円	44,600百万円
第406回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	65,700百万円	65,700百万円
第407回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	57,400百万円	57,400百万円
第408回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	54,560百万円	54,560百万円
第409回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	49,500百万円	49,500百万円
第410回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	29,000百万円	29,000百万円
第411回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	42,800百万円	42,800百万円
第412回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	27,200百万円	27,200百万円
第413回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	32,800百万円	32,800百万円
第415回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	63,800百万円	63,800百万円
第429回社債(引受先 株式会社三井住友銀行)	—	37,415百万円
第432回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	9,900百万円	9,900百万円
第434回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	29,800百万円	29,800百万円
第437回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	8,900百万円	8,900百万円
第438回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	32,800百万円	32,800百万円
第443回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	27,800百万円	27,800百万円

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
※5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理	<p>四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 440百万円</p>	—

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費, 一般 管理費 計(百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費, 一般 管理費 計(百万円)
※1 営業費用の内訳	給料手当	105,470	46,092	給料手当	106,916	46,581
	燃料費	704,911	—	退職給与金	46,151	46,151
	修繕費	134,799	3,592	燃料費	398,569	—
	委託費	57,608	23,550	修繕費	149,047	3,504
	減価償却費	225,188	8,741	委託費	61,530	24,269
	その他	406,299	60,322	減価償却費	208,172	9,182
	小計	1,634,278	142,299	その他	376,048	54,461
	内部取引の 消去	△9,920	—	小計	1,346,436	184,149
	合計	1,624,357	—	内部取引の 消去	△9,360	—
				合計	1,337,075	—
※2 浜岡1, 2号運転終了 関連損失	<p>平成20年12月22日開催の取締役会において、浜岡原子力発電所1, 2号機の運転終了および6号機の建設等を含む浜岡原子力発電所リプレイス計画等について決定した。</p> <p>このため、浜岡原子力発電所1, 2号機の運転終了に伴い、発電設備等の損失額などを当第3四半期連結累計期間において特別損失に計上している。</p> <p>なお、主な内訳は、以下のとおりである。</p> <p>発電設備関連の損失等 56,926百万円 (うち減損損失 30,095百万円)</p> <p>発電設備の解体費用 47,983百万円</p> <p>原子燃料の損失及び処理費用 50,358百万円</p> <p>また、上記に含まれる減損損失の内容は以下のとおりである。</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている単位ごとに資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産や廃止等の処分が決定しておりその代替的な投資も予定されていない資産のうち重要なものについては、それぞれ独立した資産グループとしている。主なグルーピングの方法は以下のとおりである。</p>					

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)								
<p>3 売上高又は営業費用に著しい季節的変動がある場合</p>	<p>① 電気事業 発電から販売までの資産が1つのネットワークとして構成されており、事業全体で収支の把握を行っているため、廃止を決定した資産等を除き事業全体を1つの資産グループとしている。なお、この資産グループについては減損の兆候はない。</p> <p>② その他事業 原則として事業ごと、地点ごとにグルーピングしている。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループ</p> <table border="1" data-bbox="504 707 943 972"> <thead> <tr> <th data-bbox="504 707 619 763">用途</th> <th data-bbox="619 707 727 763">場所</th> <th data-bbox="727 707 836 763">種類</th> <th data-bbox="836 707 943 763">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="504 763 619 972">廃止決定済の発電設備等 (電気事業固定資産、固定資産仮勘定)</td> <td data-bbox="619 763 727 972">浜岡原子力発電所1,2号機 (静岡県御前崎市)</td> <td data-bbox="727 763 836 972">建物, 構築物, 機械装置等</td> <td data-bbox="836 763 943 972">30,095</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 建物 1,348百万円, 構築物 2,884百万円, 機械装置 24,901百万円, その他 961百万円</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 上記設備については、浜岡原子力発電所1,2号機の運転終了に伴い、投資の回収が困難であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(30,095百万円)を減損損失として浜岡1,2号運転終了関連損失に含めて特別損失に計上した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額については、他への転用や売却が困難であるため零円としている。</p> <p>当社グループの売上高に関しては、夏季と冬季の販売電力量が高い水準となる傾向にあるため、また、営業費用に関しては、発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けるため、四半期ごとの業績に季節的変動がある。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	廃止決定済の発電設備等 (電気事業固定資産、固定資産仮勘定)	浜岡原子力発電所1,2号機 (静岡県御前崎市)	建物, 構築物, 機械装置等	30,095	<p>同左</p>
	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)						
廃止決定済の発電設備等 (電気事業固定資産、固定資産仮勘定)	浜岡原子力発電所1,2号機 (静岡県御前崎市)	建物, 構築物, 機械装置等	30,095							

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費、一般 管理費 計(百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費、一般 管理費 計(百万円)
※1 営業費用の内訳	給料手当	34,873	15,175	給料手当	35,557	15,397
	燃料費	231,479	—	退職給与金	15,415	15,415
	修繕費	44,044	1,425	燃料費	142,404	—
	委託費	18,877	7,245	修繕費	47,131	1,353
	減価償却費	71,748	2,974	委託費	20,622	8,465
	その他	140,126	20,518	減価償却費	70,020	3,183
	小計	541,150	47,339	その他	126,597	16,600
	内部取引の 消去	△340	—	小計	457,748	60,414
	合計	540,810	—	内部取引の 消去	△3,407	—
				合計	454,341	—
※2 浜岡1, 2号運転終了 関連損失	<p>平成20年12月22日開催の取締役会において、浜岡原子力発電所1, 2号機の運転終了および6号機の建設等を内容とする浜岡原子力発電所リプレース計画等について決定した。</p> <p>このため、浜岡原子力発電所1, 2号機の運転終了に伴い、発電設備等の損失額などを当第3四半期連結会計期間において特別損失に計上している。</p> <p>なお、主な内訳は、以下のとおりである。</p> <p>発電設備関連の損失等 56,926百万円 (うち減損損失 30,095百万円)</p> <p>発電設備の解体費用 47,983百万円</p> <p>原子燃料の損失及び処理費用 50,358百万円</p> <p>また、上記に含まれる減損損失の内容は以下のとおりである。</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、原則として継続的に取支の把握を行っている単位ごとに資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産や廃止等の処分が決定しておりその代替的な投資も予定されていない資産のうち重要なものについては、それぞれ独立した資産グループとしている。主なグルーピングの方法は以下のとおりである。</p>					

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)								
<p>3 売上高又は営業費用に著しい季節的変動がある場合</p>	<p>① 電気事業 発電から販売までの資産が1つのネットワークとして構成されており、事業全体で収支の把握を行っているため、廃止を決定した資産等を除き事業全体を1つの資産グループとしている。なお、この資産グループについては減損の兆候はない。</p> <p>② その他事業 原則として事業ごと、地点ごとにグルーピングしている。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループ</p> <table border="1" data-bbox="504 707 943 972"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廃止決定済の発電設備等 (電気事業固定資産、固定資産仮勘定)</td> <td>浜岡原子力発電所1,2号機 (静岡県御前崎市)</td> <td>建物, 構築物, 機械装置等</td> <td>30,095</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 建物 1,348百万円, 構築物 2,884百万円, 機械装置 24,901百万円, その他 961百万円</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 上記設備については、浜岡原子力発電所1,2号機の運転終了に伴い、投資の回収が困難であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(30,095百万円)を減損損失として浜岡1,2号運転終了関連損失に含めて特別損失に計上した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額については、他への転用や売却が困難であるため零円としている。</p> <p>当社グループの売上高に関しては、夏季と冬季の販売電力量が高い水準となる傾向にあるため、また、営業費用に関しては、発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けるため、四半期ごとの業績に季節的変動がある。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	廃止決定済の発電設備等 (電気事業固定資産、固定資産仮勘定)	浜岡原子力発電所1,2号機 (静岡県御前崎市)	建物, 構築物, 機械装置等	30,095	<p>同左</p>
	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)						
廃止決定済の発電設備等 (電気事業固定資産、固定資産仮勘定)	浜岡原子力発電所1,2号機 (静岡県御前崎市)	建物, 構築物, 機械装置等	30,095							

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成20年12月31日現在)	(平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定	104,236百万円	106,060百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16,773百万円	△9,575百万円
流動資産のその他勘定に含まれる 短期投資	37,556百万円	33,935百万円
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の 到来する短期投資	△5,516百万円	△3,898百万円
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>119,502百万円</u>	<u>126,522百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

種類	当第3四半期連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	779,004,665

2 自己株式の種類及び株式数

種類	当第3四半期連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	13,057,513

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,354	30	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	23,298	30	平成21年9月30日	平成21年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	電気事業 (百万円)	エネルギー事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	558,852	11,298	24,919	10,434	605,505	—	605,505
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	443	1,593	35,150	27,905	65,093	△65,093	—
計	559,296	12,891	60,069	38,340	670,598	△65,093	605,505
営業利益	18,226	132	701	3,894	22,955	△90	22,864

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	電気事業 (百万円)	エネルギー事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	467,730	10,025	23,446	9,873	511,075	—	511,075
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	433	1,598	42,171	25,265	69,469	△69,469	—
計	468,164	11,624	65,618	35,139	580,545	△69,469	511,075
営業利益	10,586	0	2,031	4,589	17,208	△529	16,679

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー事業	ガス供給, コージェネレーションシステム等の総合エネルギー供給, 液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し
建設業	発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事, 配電設備新增設・修繕工事
その他の事業	情報処理サービス, ソフトウェア業, 不動産の賃貸・管理, 電柱広告, 自動車のリース

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	電気事業 (百万円)	エネルギー事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,691,426	32,121	82,415	21,825	1,827,789	—	1,827,789
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,330	4,646	109,323	97,274	212,574	△212,574	—
計	1,692,756	36,768	191,739	119,099	2,040,363	△212,574	1,827,789
営業利益(又は営業損失)	58,668	△2,493	5,395	8,045	69,616	△838	68,778

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー事業	ガス供給, コージェネレーションシステム等の総合エネルギー供給, 液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し
建設業	発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事, 配電設備新增設・修繕工事
その他の事業	情報処理サービス, ソフトウェア業, 不動産の賃貸・管理, 電柱広告, 自動車のリース

(事業区分の変更)

第1四半期連結会計期間より, 事業区分を従来の「電気事業」「エネルギー事業」「情報通信事業」「建設業」「その他の事業」の5区分から, 「電気事業」「エネルギー事業」「建設業」「その他の事業」の4区分に変更している。

これは, 株式の一部譲渡により, 情報通信事業の主要な連結子会社であった中部テレコミュニケーション㈱が持分法適用関連会社となったことから, 情報通信事業における金額の重要性が低下したことによるものである。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	電気事業 (百万円)	エネルギー事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,513,300	29,375	68,825	24,301	1,635,802	—	1,635,802
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,334	4,772	127,679	83,748	217,536	△217,536	—
計	1,514,634	34,148	196,505	108,049	1,853,338	△217,536	1,635,802
営業利益(又は営業損失)	168,538	△7,699	4,567	8,914	174,321	△1,033	173,287

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー事業	ガス供給, コージェネレーションシステム等の総合エネルギー供給, 液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し
建設業	発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事, 配電設備新增設・修繕工事
その他の事業	情報処理サービス, ソフトウェア業, 不動産の賃貸・管理, 電柱広告, 自動車のリース

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
1株当たり純資産額	2,134.88円	2,076.93円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
純資産の部の合計額	1,672,412百万円	1,654,759百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	37,210百万円	38,104百万円
(うち少数株主持分)	37,210百万円	38,104百万円
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額	1,635,202百万円	1,616,654百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末) の普通株式の数	765,947千株	778,387千株

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	△87.48円	127.04円

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していない。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△68,104百万円	98,605百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)	△68,104百万円	98,605百万円
普通株式の期中平均株式数	778,518千株	776,165千株

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	△117.26円	10.37円

(注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していない。当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△91,283百万円	8,017百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)	△91,283百万円	8,017百万円
普通株式の期中平均株式数	778,469千株	772,992千株

2 【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された最終の株主又は登録株式質権者に対する剰余金の配当（第86期中間配当）に関し、次のとおり決議した。

- ① 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23,298百万円
- ② 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・平成21年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

中部電力株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲 越 千 束

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鬼 頭 潤 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

中部電力株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲 越 千 束

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鬼 頭 潤 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

確 認 書

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【会社名】	中部電力株式会社
【英訳名】	Chubu Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三 田 敏 雄
【最高財務責任者の役職氏名】	—————
【本店の所在の場所】	名古屋市東区東新町1番地
【縦覧に供する場所】	中部電力株式会社 静岡支店 (静岡市葵区本通二丁目4番地の1)
	中部電力株式会社 三重支店 (津市丸之内2番21号)
	中部電力株式会社 岐阜支店 (岐阜市美江寺町二丁目5番地)
	中部電力株式会社 長野支店 (長野市柳町18番地)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)
	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長三田敏雄は、当社の第86期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。